

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業 (国土交通省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 加藤藤之		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	エネルギー対策特別会計法 第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	埠頭等を有する港湾地域は、貨物・旅客用船舶が集中し、それに伴う海・陸上の物流システムが交差する産業活動の拠点としての機能を有しており、温室効果ガスの排出量も多い。こうした港湾地域において、環境省・国土交通省が連携し、国の強力なリーダーシップにより先進的な取組を推進していくことにより、温室効果ガスの効果的な削減が図られる。また、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点からも、再エネの導入や省エネ対策の推進が必要とされている。こうした観点から、港湾地域における再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○実証事業(民間事業者へ委託)</p> <p>港湾地域において、海・陸上の物流システム・拠点並びに旅客用施設等を対象に、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持するに必要なエネルギーを、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するため、モデル的な取組を支援し、必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証する</p> <p>○補助事業</p> <p>近年技術革新が進んでいる、電力回収装置付トランスファークレーンや温度調節機能を持つトランスファーコンテナ等の先進的技術の導入や周辺の冷熱や排熱等未利用エネルギーなどの活用によるモデル的取組を支援し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進する。 (1)先進的技術の導入:電力回収装置付トランスファークレーン・温度調節機能付リーファーコンテナ、(2)電力回収装置によるプレーキエネルギーの活用、(3)周辺工場や施設からの冷熱・排熱等の活用、(4)大規模蓄電池や制御システムによるエネルギーの効率的利用</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1500	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	年間のCO2削減量			t-CO2/年	-	-	-	10,122
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事業の箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たり コスト	150(百万円/事業箇所数)		算出根拠	事業費:1,500百万円 事業箇所数:10 ※平成24年度予定額				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目(単位:百万円)		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		0	1,000				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		0	500				
	計		0	1,500				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成22年度の特会仕分けにおいて、エネルギー対策特別会計について環境省・経済産業省以外の省庁と連携を進めるように指摘がなされたことを受け、国土交通省港湾局との連携により温室効果ガス削減事業に取り組むもの。 ○温室効果ガス削減に加え、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点から、再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援するもの。 ○成果目標としては、国が強力にリードし、二酸化炭素削減と災害等非常時に強いモデル的な臨海湾地域を構築し、地域経済の活性化による新たな需要や雇用の創出など、国民生活の向上に貢献する効果を期待している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業の施行にあたっては、港湾地域における温室効果ガス削減、災害時に必要な機能の維持及び電力需給逼迫への対応が効果的となるよう努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			